

# 東アジアの低出生高齡化と高齡者の福祉

鈴木 透（国立社会保障・人口問題研究所）

## ．緒言

韓国・台湾の急激な出生力低下は、今後激甚な人口高齡化につながると予想される。シンガポール・香港・マカオといった大都市圏の出生率が農村部を含む国のそれを下回るのは自然だが、大都市圏は生産年齢人口の転入超過によって人口高齡化がある程度緩和されることが期待される。しかし韓国・台湾の出生率は今後も長期にわたり日本を下回ると考えられる上に、国際人口移動が年齢構造に有意な影響を与える水準に至るとは考えにくい。したがって韓国・台湾の人口高齡化水準が、現在世界第一位である日本をいずれ上回る可能性が高く、実際に多くの将来推計でそのような推計結果が示されている。

本稿は、韓国・台湾を中心とする東アジアの急激な人口高齡化の原因である極端な出生力低下に対するひとつの事後解釈を提示する。東アジアよりはるかに激しい経済社会変動を経験したはずの旧ソ連・東ヨーロッパ諸国の出生力低下は、韓国・台湾ほどではない。したがって東アジアの極端な低出生力は、出生力低下をもたらす経済社会変動が激しかったためではなく、そうした変動への反応が他の文化圏より大きかったためと思われる。その主な原因は、日本を除く東アジアの儒教的家族パターンとポスト近代的経済社会システムの不整合が大きいためと考えられ、それは家族外と家族内のジェンダー平等に典型的に現れる。

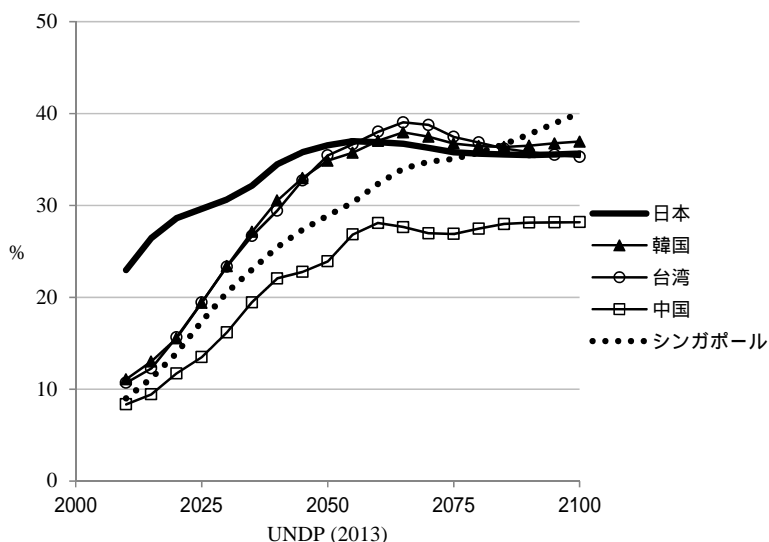
高齡者の扶養・介護機能は、かつての家族にもっぱら依存する形態から、公共部門の役割が増大する趨勢にある。近年盛んに行われている国民移転計算(NTA; National Transfer Account)研究では、高齡者の勤労所得以外の生涯経費を「私的移転」「公的移転」「資産運用」の三つに大別する。先進国では公的移転の比重が大きく、途上国では驚いたことに私的移転より資産運用(貯金の取り崩しや借金を含む)の比重が大きい。台湾はNTA枠組に参加している中では、指摘支援の比重が最も大きい唯一の国である。韓国では家族からの支援が逡減する一方で公的なセーフティ・ネットの整備が遅れており、高齡者の福祉は深刻な状態にある。これに対し台湾では、家族支援が韓国ほど衰退しておらず、高齡者の状況は韓国ほど深刻ではないように思われる。台湾では子との同居率が高いことと相まって、儒教的家族パターンが韓国・中国よりよく保存されているように思われ、それがポスト近代的経済社会システムとの不整合を大きくし、出生率を低下させているようである。

## ．人口高齡化の展望

図1は国連人口部の世界人口展望(UNPD 2013)の出生中位推計による65歳以上割合(高齡化率)を、日本・韓国・台湾・中国・シンガポールについて比較したものである。2010年時点では日本の高齡化水準が他を圧倒しているが、韓国・台湾が急激に追い上げ、

2060年には日本を上回る予想になっている。シンガポールの高齢化は韓国・台湾ほど急速ではないが、頭打ちになることなく持続するため、2085年には5カ国中最も高くなる。65歳以上割合が35～40%に至るこれらの国に比べ、中国は30%を超えることはないという推計結果になっている。

図1. 東アジアの65歳以上割合(国連人口部)



国連人口部は世界204カ国・地域の年齢別人口の将来推計を公表しているが、表1は2010年と2060年における65歳以上割合の順位を示したものである。2010年時点で日本は最も人口高齢化が進んだ国であり、これは老年従属指数や中位数年齢でも同様である(Suzuki 2014)。図1にみるように、他の東アジア諸国は2010年時点では日本と大差があり、香港(45位)からマカオ(80位)までに位置づけられる。ところが2060年になると、台湾(3位)、韓国(5位)、日本(6位)、香港(7位)と上位10カ国中4カ国を東アジアが占め、シンガポール(16位)、マカオ(20位)も上位20カ国に含まれることになる。

表1. 65歳以上割合の高い国

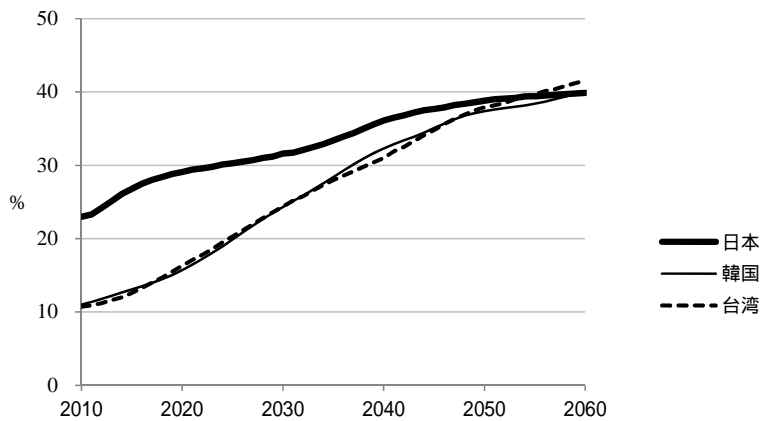
2010年		2060年	
順位	国	順位	国
1	日本	1	カタール
2	ドイツ	2	オマーン
3	イタリア	3	台湾
4	ギリシア	4	キューバ
5	ラトヴィア	5	韓国
6	ブルガリア	6	日本
7	スウェーデン	7	香港
8	ポルトガル	8	ポルトガル
9	オーストリー	9	スペイン
10	クロアチア	10	ドイツ
11	エストニア	11	レバノン
12	ベルギー	12	タイ
13	フィンランド	13	マルティニク
14	スペイン	14	マルタ
15	スイス	15	セルビア
16	フランス	16	シンガポール
17	ハンガリー	17	イタリア
18	デンマーク	18	ポーランド
19	スロヴェニア	19	UAE
20	英国	20	マカオ
45	香港	39	中国
55	韓国		
56	台湾		
65	シンガポール		
70	中国		
80	マカオ		

UNPD (2013)

国連人口部の予想では、2060年の日本・韓国・台湾の65歳以上割合は35～40%と想定されるが、各国の公式推(中位シナリオ)はもう少し悲観的である。国立社会保障・人口問題研究所(2012)は、2060年の日本の65歳以上割合を39.9%と予想した。韓国統計庁(2011)は、2060年の65歳以上割合を40.1%と見通した。台湾の行政院経済建設委員会(2010)は、2060年の65歳以上割合が41.6%に至るとみている。これは出生率の回復に関する仮定が、国連ほど楽観的でないことによる。UNPD(2013)の出生中位推計は、2055～60年の合計出生率の仮定値

を、日本が1.76、韓国が1.73、台湾が1.66とした。一方、各国の公式推計による2060年の中位仮定値は、日本が1.35、韓国は1.42、台湾は1.30となっている。

図2. 東アジアの65歳以上割合(公式推計)



国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』2012.1  
『 : 2010 ~2060 』2011.12  
行政院經濟建設委員會『2010 年至2060 年 臺灣人口推計』2010.9

最終的な高齢化の水準は今後の出生率の動向に依存するが、韓国・台湾の高齢化が2060年までに日本を追い越すという予想は、各国の公式推計の比較からも導かれる。図2にみるように、韓国と台湾の65歳以上割合はよく似た軌跡を描いて急激に上昇し、台湾は2055年に、韓国は2060年に日本を上回ることになる。これは、韓国・台湾の合計出生率が過去10年ほど日本を下回り続けており、今後も日本より低い水準で推移するだろうという想定から導かれる

る自然な帰結である。仮に韓国か台湾の出生率が急速に回復して日本を上回り、その状態のまま推移すれば、高齢化水準が日本に追い付くことはないかもしれない。しかしここ10年程度の趨勢を見ると、そのような事態は起こりそうにない。

## ．東アジアの極低出生力

### 1．極低出生力の展望

1970年代以後、先進国における出生力低下の先頭に立ったのは北西欧諸国で、特にスカンジナビア諸国とドイツ語圏で出生率が急速に低下し、それに他の北西欧諸国が続いた。1980年代に北西欧で置換水準以下の出生力が大勢を占めると、第二人口転換理論(van de Kaa 1987)はこれを世俗化・個人主義化という長期的な価値変動と結び付けて解釈した。この理論によると、20世紀前半の先進国における置換水準付近までの第一人口転換が「子どもは王様」という利他的・家族主義的価値によって特徴づけられるのに対し、20世紀後半の置換水準以下への第二人口転換は「カップル(親)は王様」という利己的・個人主義的価値を反映する。同棲・婚外出生・離婚の増加といった一連の家族変動は個人主義症候群として把握され、置換水準以下への出生力低下はその症状の一つであると解釈された。

1980年前後にはスカンジナビア諸国やドイツ語圏が出生力低下の先頭に立っており、第二人口転換理論はそうした状況を反映したものだ。ところが1990年代に入ると、南欧・東欧・旧ソ連圏に合計出生率が1.3以下となる極低出生力(lowest-low fertility)が出現し、人口学者を驚かせた(Kohler et al. 2002)。この時点で出生力低下と他の家族変動の関連は完全に逆転し、今や家族主義的価値が強く、伝統的性役割が頑健で、女子の労働力参加が低調で、結婚制度が健全で出産との結びつきが強い国の方が、低い出生力を示すようになった。こうして家族主義から個人主義へと向かう価値変動が出生力低下の主因であるとする第二人口転換理論のテーゼは、再考を余儀なくされた。

さらに21世紀に入ると、出生力低下の最前線は東アジアに移った。先頭を切ったのは

韓国で、2001年には早くも1.30で極低出生力の水準に達した。2003年には台湾(1.24)と日本(1.29)が続いた。日本の出生率変動は韓国・台湾に比べて緩慢であり、最低点でも2005年の1.26に踏みとどまり、また2006年には1.32で早くも極低出生力水準から脱出した。これに対し韓国と台湾は、2010年代に入っても極低出生力にとどまっている。韓国は2005年に1.08と日本よりはるかに低い値を記録し、台湾に至っては2010年に0.895という恐るべき低出生率を示した。

表2. OECD諸国と東アジアの合計出生率(TFR)の最小値

国	TFR (年)	国	TFR (年)	国	TFR (年)
アイスランド	1.93 (2002)	カナダ	1.49 (2000)	イタリア	1.19 (1995)
ニュージーランド	1.89 (2002)	オランダ	1.47 (1983)	スロヴァキア	1.19 (2002)
アイルランド	1.85 (1995)	デンマーク	1.38 (1983)	スペイン	1.16 (1998)
米国	1.74 (1976)	ルクセンブルク	1.38 (1985)	シンガポール	1.15 (2010)
オーストラリア	1.73 (2001)	スイス	1.38 (2001)	チェコ	1.13 (1999)
フランス	1.66 (1994)	オーストリー	1.33 (2001)	韓国	1.08 (2005)
ノルウェー	1.66 (1984)	ポルトガル	1.32 (2007)	台湾	0.895 (2010)
英国	1.63 (2001)	エストニア	1.28 (1998)		
ベルギー	1.51 (1985)	日本	1.26 (2005)		
フィンランド	1.50 (1973)	ドイツ	1.24 (1994)		
スウェーデン	1.50 (1999)	ギリシア	1.24 (1999)		
		ハンガリー	1.24 (2011)		
		ポーランド	1.22 (2003)		
		スロヴェニア	1.20 (2003)		

OECD Family Database, Statistics Singapore, 行政院主計總處

図3. 極低出生力の持続期間

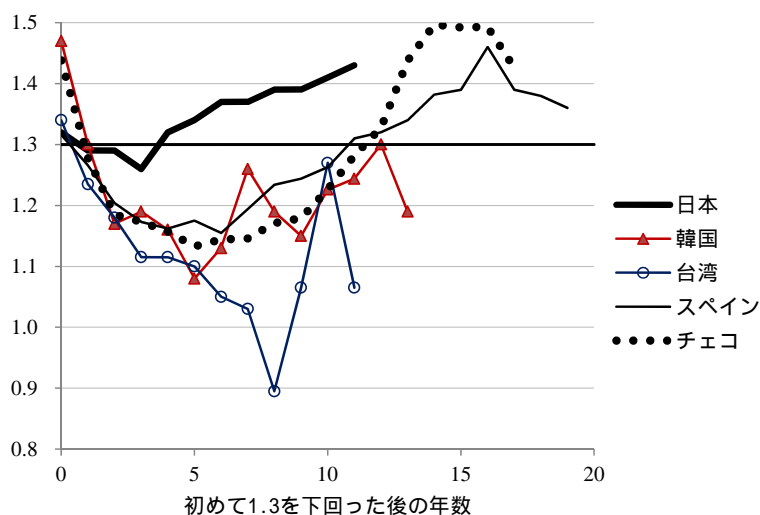


表2はOECD会員国とシンガポール、台湾の合計出生率の最小値を比較したものである。香港・マカオはこの表に含めなかったが、東アジアの大都市の合計出生率が1.0を下回るのは珍しいことではない。実際、東京都も2005年に0.9987を記録した。この意味で、シンガポールは出生力低下の防止に成功していると言える。1000万人以上の人口を持ち、農村部を含む国で、合計出生率が1.0を下回ったのは、台湾が唯一の例と思われる。韓国の1.08も、類例を探

るのが難しいほど低い水準である。

韓国・台湾の合計出生率は、最小値が低いのみならず、1.3以下の極低出生力にとどまる期間も長引く可能性が高い。図3は合計出生率がはじめて1.3を下回った年を第1年として、日本・韓国・台湾をイタリア・チェコと比較したものである。前述のように、日本

の極低出生力は 2003～05 年の 3 年間のみで、その後は 1.43(2013 年)まで回復している。イタリアは 1993～2003 年の 11 年間、チェコは 1995～2005 年のやはり 11 年間極低出生力が続いた。韓国は 2001 年に 1.297 を記録して以後、2012 年に同じ 1.297 まで回復したが、2013 年には再び 1.187 まで低下した。これで 13 年間極低出生力が続いており、他のどの先進国よりも長引いている。台湾は 2003 年以後 11 年間極低出生力が続いているが、おおむね韓国より低い水準で推移しており、さらに長期間極低出生力にとどまる可能性がある。

## 2. 出生力の文化決定論

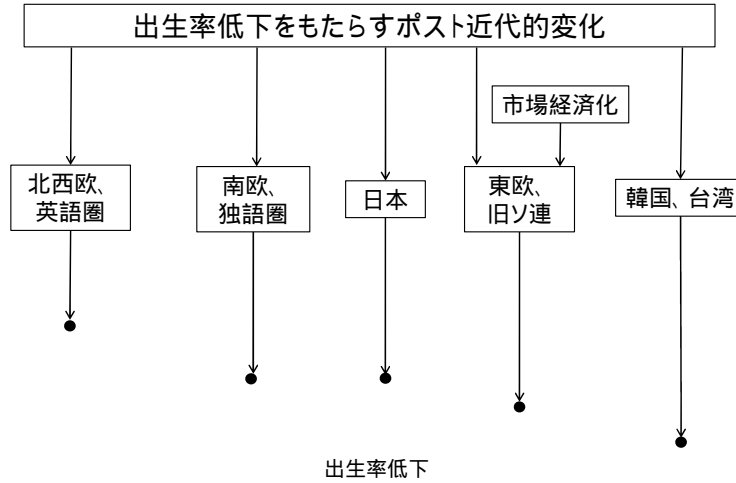
先進国における置換水準以下の原因とみなされるポスト近代的な社会経済的变化は、新資本主義とグローバル化による就業不安定と不確実性の増大、低成長経済下での若年労働市場の悪化、相対所得の低下によるアスピレーションと現実の所得の乖離、教育費をはじめとする子の直接費用の高騰、経済のサービス化・ソフト化に伴う女子の労働力参加などである (Easterlin 1978, Becker 1991, Lutz et al. 2006, McDonald 2009)。こうした後期産業社会におけるポスト近代的な変化は、多かれ少なかれ全ての先進国で共通に作用している。しかしそうした変化がもたらす出生力低下の度合いは、文化圏によって異なる。

表 2 から明らかなように、英語圏、北欧(バルト三国を除く)、西欧(ドイツ語圏を除く)諸国は、1.5 以上の合計出生率を維持した国が多い。一時的に 1.5 未満の合計出生率を記録したのは、ルクセンブルク(1976～79 年、1982～87 年)以外は数年で 1.5 を回復している。McDonald(2009)はこれらをグループ 1 とし、それより大幅に低い出生率を示したグループ 2 (ドイツ語圏、南欧、東欧、旧ソ連圏、東アジア先進国)と区別した。日本の最小値(1.26)は、ドイツ語圏や南欧の平均的な水準である。表 2 にはないが、Goldstein et al.(2009)によると、ブルガリアは 1997 年に 1.09、ウクライナは 2001 年に 1.08 と韓国並みの低出生率を記録している。したがって東欧・旧ソ連圏はドイツ語圏・南欧・日本より著しい出生力低下を示したが、平均的には韓国ほどではなかったと言える。これらを模式的に示すと、図 4 のようになる。

グループ 1(北西欧、英語圏)とそれ以外の低出生力国の違いについて、McDonald(2009)は家族親和的諸制度と家庭内ジェンダー平等の影響を強調した。Reher(1998)は、北西欧の弱い親子紐帯と南東欧の強い親子紐帯という文化的対照が古代にまで遡ることを示した。北西欧と英語圏におけるジェンダー平等の高さ、女子労働力率の高さ、離家と経済的自立の早さ、婚外出生の多さ、母親以外との育児分担の多さといった要因は、そうした文化的差異を反映していると考えられる (Suzuki 2014)。

先進国に共通するポスト近代的な社会経済的变化に加え、東欧・旧ソ連圏諸国は社会主義経済から市場経済への移行という激甚な変化を経験した。このためドイツ語圏・南欧・日本よりも出生率が大きく低下したとしても、不可解ではない。しかし市場経済化という追加的要因がなかった韓国・台湾の出生率がさらに低い水準まで低下したのは、東欧・旧ソ連圏を上回る激しい変動があったためとは考えにくい。したがって韓国・台湾の極端な出生力低下は、「圧縮的近代化」( 2001; 2002) のような要因の特異性ではなく、反応の特異性として考察すべきである。

図 4 文化圏ごとの出生力低下



1

McDonald (2002) が個人志向的制度（特に学校や職場）と家族志向的制度（特に家族そのもの）におけるジェンダー平等の乖離に注目したように、低出生力は急激に変化する経済社会システムと緩慢にしか変化しない家族システムの葛藤の結果と考えられる。韓国・台湾の極端に低い出生率を解釈する場合、欧米先進国および日本と異なる何らかの文化的特徴が影響したと考えるべきだろう。そのような文化的差異として、欧米と日本が近代化以前に封建制を経験した封建家族の子孫であるのに対し、日本以外の東アジアは近代化直前には中央集権的な農業官僚制（Cumings 1997a）であり、儒教家族の子孫であることが指摘できる。

表3. 近代化直前の家族パターン

	中国	朝鮮	日本
イデオロギー	孝重視	孝重視	忠重視
非親族への信頼	低い	低い	高い
女性の地位	厳格な隔離	厳格な隔離	比較的平等
親族集団	父系制	父系制	双系制または弱い父系制
婚姻	同姓不婚	同姓不婚	内婚
養子縁組	異姓不養 世代重視	異姓不養 世代重視	非血縁可 世代無視
相続	男子均分	長男優待	単独
世帯構造	合同家族または 親の輪住	直系家族	直系家族

Suzuki (2014)

表 3 は近代化直前である 19 世紀半ばの中国・朝鮮・日本の家族パターンをまとめたものである。儒教圏では「孝」が最も重視されるイデオロギーであり、家族関係が最も重要

視され他の社会関係のモデルとなっていた。儒教の礼教性と宗教性は、孝によって結ばれている。儒教の深層には死者との対話を可能にする宗教性があり、孝は「生命の連続の自覚」に基づく宗教的意識である。この孝の上に家族道徳が築かれ、その上に様々な社会的道徳が作られた（加地 1997）。

日本の儒教受容は「忠」を「孝」の上に置くかなり変形されたものだったが、さらに「孝」が「恩」に条件付けられるという儒教の原型にはない特徴を持つ。これは封建的主従関係が家族関係に適用されたもので、中国等では逆に家族関係があらゆる社会関係を規定したのとは際立った差異がある。古典儒教では「孝」は子の絶対的で単純無条件的な義務で、親による慈愛とは無関係とされた（桑原 1927）。孝は天地そのものの理法で自然の性であるゆえに行うのであり、親の恩に報いるためのものではない。これに対し日本では、親の恩は無限に深くいくら返しても返し切れないとされたが、孝はあくまで恩を返すために行うものとされた（川島 1957）。

Fukuyama（1995）は、中国の低信頼社会と日本の高信頼社会の差の源泉を、家族主義の違いに帰している。台湾を含む中国人社会で大企業が育ちにくいのは、非親族への信頼がなく同族経営からなかなか脱却できないからである。一方、日本では親族への義務ははるかに弱く、日本のイエは家産を存続させることに重点が置かれ、そのため非血縁養子が頻繁に行われた。

儒教圏と日本の差は、ジェンダー関係においても際立っていた。儒教的理念に従って女性を公的な場から隔離した中国・朝鮮に比べると、近代化直前の日本女性の地位は相対的に高かったようである。これは幕末に日本を訪れた西洋人の記録でも裏づけられる（Screech 2005; Murphy 2009; Perry 1856; Griffis 1876）。

中国では家族は父系血縁集団である宗族に包含される。宗族の原理は同姓不婚と異姓不養で、前者は血縁集団内での結婚を禁忌すること、後者は血縁集団内からしか養子を取らないことである。男女とも父の姓を継ぎ、結婚後も姓を変えることはない。したがって父の血族は同じ宗族の成員だが、母や妻の血族は異なる宗族に属す。特に祭祀権の継承は重要な宗教的意味を持ち、鬼神は直系卑属の男子でなければ祀りを受けないとされた。このため養子は兄弟や従兄弟の息子を取るのが原則で、宗族の系譜における世代関係の遵守が重視された（官文娜 2009）。李氏朝鮮は朱子学の礼を強制する過程で、同姓不婚・異姓不養の原理も両班層を中心に普及して行った。（殷棋洙 2009）。

日本では同姓不婚・異姓不養の原理は導入されず、近代直前の家族パターンは中国・朝鮮と非常に異なっていた。日本では内婚性向が強く、養子を取る際に世代を考慮せず、12世紀以降は非血縁の異姓養子を取る例も増えた（官文娜 2009）。鎌倉武士の惣領制は南北朝以降に長子単独相続に移行し、この過程で女性の権利が著しく縮小したとされる。庶民層で家業・家産の維持、単独相続、直系家族世帯といった特徴が出揃うのははるかに遅く、江戸時代後期とされる（Mosk 1995, 平井 2008）。

このように日本は同姓不婚・異姓不養の原理を欠き、中国・朝鮮の宗族とは明らかに異なる家族パターンを持つ。トッド（2001）の分類では、中国は外婚制共同体家族、朝鮮と日本は直系家族に分類される。相続と世帯構成に注目すれば、朝鮮は中国よりむしろ日本のパターンに近い。ただし複数の息子が結婚後も親と同居する大家族は、中国でも実際には多くなかったと想像される。老親が息子の世帯を輪往して扶養される習慣は、大家族の

集住が難しかったことによるものだろう。その場合、世帯構造としては日本・朝鮮の直系家族に近かったと考えられる。相続に関してはトッドの分類のように中国が朝鮮・日本と異なると見ることができ、全体としては儒教家族としての中国・朝鮮と、封建家族としての日本との対比が目立つ。

日本文明が中華文明（儒教文明）と異なる独自の文明であるという視点は、Huntington（1996）にもみられる。それ以前にも、封建制から絶対王政へ進む歴史的展開における日本とヨーロッパの類似性は、多くの学者によって指摘されてきた（Eisenstadt 1996）。梅棹（1957）の『文明の生態史観』は、西ヨーロッパと日本に共通する特異性を指摘した。このように日欧の共通性と、儒教圏の日欧からの乖離については、既存研究でも指摘されている。したがって日欧と異なる儒教的家族パターン（孝重視イデオロギー、非親族への不信、伝統的ジェンダー観、厳格な父系制と同姓不婚・異姓不養の慣行）等が、韓国・台湾の極端に低い出生力低下に関連しているとしても不自然ではない。

### 3．ポスト近代的経済社会変動と家族システム - ジェンダー平等を中心に

産業化以後の経済社会変動は英国、次いで米国が先導し、モデルを提供してきた。英語圏先進国の出生率低下が比較的緩慢だったことは、ポスト近代的変化がアングロ・サクソンの家族パターンと深刻な葛藤を起こさなかったためと解釈できる。一方で出生力低下が深刻だったドイツ語圏、南欧、東欧、旧ソ連圏、東アジアでは、アングロ・サクソンと大きく異なる家族パターンが、ポスト近代的経済社会システムに適合的でないと考えられる。特に儒教的家族パターンはアングロ・サクソン家族からの乖離が大きく、それだけ出生力低下が急激に進んだものと思われる。

McDonald（2000）の命題 5「ジェンダー間平等が個人志向的制度で高まりながら、家族志向的制度で低い水準にとどまれば、出生率は非常に低い水準まで低下する」は、そうした経済社会システムと家族社会システムとの齟齬を、ジェンダー平等に焦点を当てて述べたものと解釈できる。その意味するところは、学校・職場でのジェンダー平等が達成されても、家庭内でのジェンダー平等が低い水準にとどまれば、女性たちは家庭内での役割より家庭外での活動を重視することになり、出生率が非常に低い水準まで低下するというものである。また、公的分野でのジェンダー平等があまりにも急速に進みすぎると、保守的な男性の敵意をかき立て男女間葛藤を促進するかも知れない。

東アジアの家庭外におけるジェンダー平等は、指標によってはきわめて高い水準を示す。特に UNDP（2013）の GII（Gender Inequality Index）によると、日本はジェンダー平等度の高い方から 21 位、韓国は 27 位、中国は 35 位であり、英国（34 位）や米国（42 位）と同等かそれ以上の平等度を達成していることになる。さらに行政院主計總處（2013）によると、UNDP と同じ方法で計算した台湾の GII は、世界第 2 位の高い平等度を示した。これは WEF（2013）の OGG（Overall Gender Gap）と異なり、GII では政治的・経済的平等度のウェイトが低く、保健的平等度（十代出生率と妊産婦死亡率）のウェイトが高いことによる（Suzuki 2014）。さらに台湾では政治的平等度（女性議員割合）も高く、それがオランダに次ぐ世界第 2 位の平等度につながっている。

家庭内でのジェンダー平等に関する確立した指標はないので、国際比較が可能なデータを渉猟してみる。表 4 は 2006 年の EASS（East Asian Social Survey）モジュールに見る



家族規範意識で、台湾または韓国が最も伝統的・保守的な意識を持ち（太字）、日本が最も非伝統的で、中国はその中間に来るという図式になっている。全体としては台湾が韓国よりも保守的で、特に夫稼得者モデルへの支持（問7）への支持の高さはきわだっている。

表4. 東アジア4カ国の家族主義 - 「強く賛成」の%

	台湾	韓国	日本	中国
1. 自分の幸福よりも、家族の幸福や利益を優先すべきだ	<b>28.5</b>	21.5	4.4	9.3
2. 親の誇りとなるように、子どもは努力すべきだ	<b>34.2</b>	18.3	2.7	19.5
3. 夫と妻の両方の親族が、妻の助けを必要としているときには、妻は夫の親族を優先して助けるべきだ	<b>8.2</b>	7.8	1.5	3.2
4. 長男が、多くの財産を相続すべきだ	3.0	<b>6.1</b>	1.5	2.8
5. どのような状況においても、父親の権威は尊重されるべきだ	25.9	<b>31.1</b>	3.9	17.6
6. 妻にとっては、自分自身の仕事よりも夫の仕事の手助けをする方が大切である	<b>12.8</b>	<b>12.8</b>	1.8	5.1
7. 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ	<b>15.4</b>	9.7	2.2	5.6
8. 景気がわるいときには、男性よりも女性を先に解雇してよい	<b>2.0</b>	1.8	1.0	1.5

岩井・保田(2009)

表5. 既存研究における夫方・息子方同居と妻方・娘方同居

文献	国(年)	夫親同居	妻親同居	妻親/夫親
Martin&Tsuya (1991)	日本 (1988)	34.8%	9.3%	26.7%
Rindfuss et al. (2004)	日本 (1994)	37%	9%	24.3%
西岡 (2000)	日本 (1998)	629	175	27.8%
施利平 (2008)	日本 (2002)	29.2%	6.3%	21.6%
Rindfuss et al. (2004)	韓国 (1994)	24%	4%	16.7%
Chu&Yu (2010)	中国 (2004)	454	90	19.8%
Chu&Yu (2010)	台湾 (2003)	459	51	11.1%

文献	国(年)	息子夫婦同居	娘夫婦同居	娘/息子
田淵・中里 (2004)	日本 (1998)	21.7%	6.8%	31.3%
Chu&Yu (2010)	中国 (2004)	33.2%	4.8%	14.5%
Chu&Yu (2010)	台湾 (2003)	44.1%	2.4%	5.4%

2010年センサスにおける65歳以上高齢者の子との同居割合は、台湾(52.2%)が日本(40.7%)を上回っている。韓国・中国の同居割合はよくわからないが、台湾に特徴的なのは妻方・娘方同居の少なさである。表5に見るように、日本では夫方：妻方の比は4:1程度だが台湾は9:1で、韓国・中国より強い偏りが見られる。親からみた子との同居では、台湾は娘方同居が息子方同居の20分の1しかなく、さらに強い偏りを見せている。

このように規範意識と同居規則については、台湾が最も保守的で伝統的な意識を保持しているように見える。一方中国は、文化大革命と改革開放を通じて伝統的価値観が大きく浸蝕されたとみられ、台湾・韓国に比べ伝統的パターンが希薄になっている。ところが図4にみるように、出生性比の偏りは中国で最も大きい。これは農村部を中心に、強い男児選好が残っていることを示唆する。つまり共産主義の熱狂と狂気も、儒教的家族パターンを全体的に浸蝕したわけではないらしい。

さらに日本は、儒教的・家族主義的特征が最も希薄である点では一貫しているが、家庭内ジェンダー平等の面でははなはだ好ましくない一面を持つ。表6は表4と同じ2006年EASSの結果だが、日本の夫は東アジアで最も家事に非協力的という結果になっている。これは日本人の夫が儒教圏の夫ほど家族主義的でないため、職場生活が占めるウェイトが高いためとも解釈できる。

図4. 出生性比

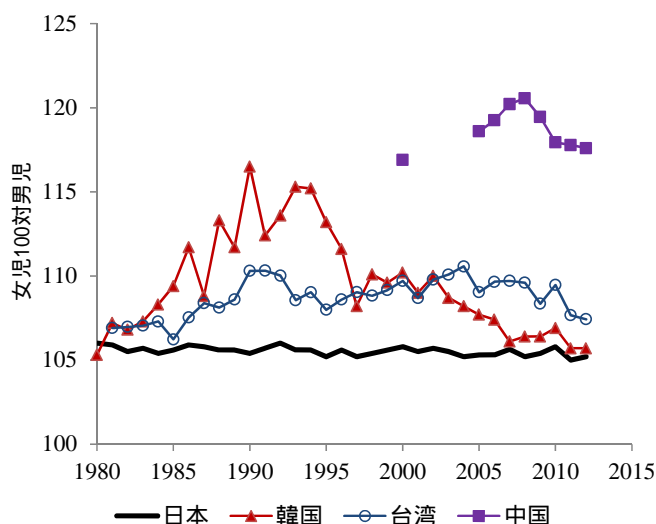


表6. 夫の家事参加(「ほぼ毎日」の%)

	日本	韓国	中国	台湾
掃除	4.3	10.9	18.3	11.2
洗濯	4.5	6.1	10.7	11.7
夕食	3.2	6.9	22.9	11.6

岩井・保田(2009)

このように台湾・韓国が伝統的な儒教家族的パターンを保持していることを示唆するデータもあれば、そうでないデータもある。さらに家族生活に関わる行動・意識パターンとしては、夫の家事参加に加え育児参加、同居に加え金銭・サービス交換における夫方・妻方への偏り、夫妻の勢力関係と意志決定過程、それに影響する同類婚の動向、親子紐帯と夫婦紐帯の相対的強度といった側面も重要だろうが、これらについては比較可能なデータがみつからなかった。ここに示したデータからは、やはり台湾家族が儒教的パターンを最もよく保存しているように思われる。これは日本時代から都市化や階級分化が朝鮮より緩慢で(Cumings 1997b)、中国のような価値観の大混乱を経なかったことから演繹される結果でもある。

McDonald(2000)は家庭内と家庭外のジェンダー平等の乖離に着目したが、儒教的特性を出生力低下に結びつける解釈は他にもあり得る。たとえば高い教育熱は教育費の急騰をもたらし、夫婦出生力を引き下げ得る。肉体労働の蔑視は強いホワイトカラー志向を生み、熾烈な競争社会を出現させ、結婚・出産を阻害しているのかも知れない。孝イデオロギーの影響で儒教圏の親子紐帯が日本や欧米より強いとすれば、乳幼児保育サービスの利用をためらわせ、子の離家と経済的独立を遅らせているのかも知れない。強い道徳志向性は、同棲や婚外出生の増加を抑制している可能性がある。これらの解釈を科学的・体系的に検証するのは難しいが、状況証拠なりとも探してみる価値はあるだろう。

中国の人口普查における合計出生率(2000年に1.22、2010年に1.18)は、低すぎるとして信頼されていない。UNPD(2013)は、2005~10年の推定値を1.63としている。中

国の合計出生率は 1.3 を下回ったことがないと考えられるが、それは経済発展が 2000～05 年の韓国・台湾の水準にまだ達していないためだろう。今後一人当たり所得が 1 万ドルを大きく超え、発展の果実が農村部にまで十分に分配されれば、韓国・台湾並みの低出生率が出現する可能性がある。IMF による中国の一人当たり GDP の推定値は 2015 年に 8 千ドル程度で、7%の経済成長が続けば 2021 年には 1 万 2 千ドルに達する。もし 2020 年代に中国の出生率が急低下するとしたら、図 1 に示した人口高齢化の軌道は修正が必要になり、韓国・台湾に迫る水準まで高齢化が進むだろう。そのような急激な人口高齢化は中国の経済成長を阻害し、現在の韓国・台湾のように一人当たり 3 万ドルに迫るのは難しくなるかも知れない。

## ．人口高齢化と高齢者の福祉

### 1．家族・市場・政府

かつては家族が老後保障の唯一の担い手だったが、産業化とともに市場部門・公共部門の役割が増して行く。ここで市場部門には、高齢者本人の勤労所得に加え、個人年金・企業年金、貯蓄・退職金の運用や引き出し、借金なども含まれる。公共部門は公的年金、医療保険、各種福祉制度を通じた現金・現物給付が含まれる。これらによって家族の役割が全くなくなるわけではないが、家族による扶養・介護が急激に縮小すれば、高齢者の福祉を大きく損なうことになる。その場合、政府は社会保障制度の整備を急ぐ必要に迫られるだろう。

国民移転計算 (National Transfer Account) 研究は、高齢者の勤労所得以外の生涯経費 (lifecycle deficit) を公的移転 (public transfers)、私的移転 (private transfers)、資産運用 (asset-based reallocations) の三つに大別する。私的移転は主に子からの経済的支援で、資産運用は勤労所得以外の市場を通じた自助努力と考えればよいだろう。Lee, et al. (2012) によると、先進国では公的移転、途上国では資産運用の比重が大きい。日本と中国では公的移転、韓国では資産運用の比重が最も大きい。驚くべきことに、アジア・欧米・ラテンアメリカ 20 ヶ国中、私的移転が最大のシェアを占める国は台湾だけである。これは上述の家族規範や同居規則に加え、儒教イデオロギーが台湾で最もよく実践されていることを示唆する。

韓国の公的年金は、公務員年金 (1960 年)、軍人年金 (1963 年)、私立学校教職員年金 (1975 年) といった特殊職域年金が先行し、国民年金は 1988 年に発足した。発足当時は従業員 10 人以上の事業所勤労者に限定されていたが、1992 年に従業員 5 人以上の事業者勤労者に拡大され、1995 年に農漁民・農漁村地域自営業者を包摂した。1999 年には最後まで制度外にあった都市自営業者が包摂され、この時点で国民皆年金化が達成された (金領祐 2001)。国民年金の満額給付には 20 年以上の保険料納付が必要だが、5 年以上納付した 60 歳以上加入者は減額給付を申請できる。2009 年時点で 65 歳以上の年金受給者の 90%以上は 5～9 年加入の特例老齢年金受給者であり、平均給付月額が 18.8 万ウォンに過ぎなかった (金成垣 2011)。国民日報 (2014 年 7 月 14 日付) によると、2012 年の韓国の年金受給率は 34.8%、平均給付月額は 36 万ウォンで、いまだに日本の受給率 96.4%、月額 160 万ウォンと大差があるとされる。

台湾でも軍人保険（1950年）、勞工保険（1950年）、公教人員保険（1958年）、農民健康保険（1985年）のように、特殊職域年金が並立していた。国民党は2000年から国民年金を開始する予定だったが、9.21大地震（1999年）や民進党への政権交代のため遅れ、2008年からようやく実施された（陳小紅 2009）。2013年時点での加入者は、軍人保険 21.7万人、公教人員保険 59.4万人、勞工保険 974.6万人、農民健康保険 141.0万人、国民年金 367.8万人となっている。勞工保険は1950年から実施されており、15年以上で満額給付の資格が得られる。農民健康保険は1985年に発足しており、1998年以前に加入し15年以上保険料を負担した者は、月7,000元の老農津貼を受領できる（國家發展委員會人力發展處 2014）。国民年金の受領者は、まだほとんどいないと思われる。

中国の年金制度は、中華人民共和國労働保険条例（1951年）に始まった。国が財政を担い、保険料支払いがないこの制度は、公務員と準公務員（大学・研究機関等の「事業単位」の勤労者）を対象とする機関・事業単位養老保険として現在まで続いている。改革開放後は、公務員以外に対しては旧来の制度が維持できなくなり、1997年に都市の勤労者と自営業者を対象とする城鎮職工基本養老保険が発足した。改革開放後、農村部では長らく公的年金がなかったが、2009年に新型農村社会養老保険が発足した。さらに都市の非就労者を対象とする城鎮居民社会養老保険が2011年に発足し、制度上は国民皆年金が達成された（尹豪 2013）。2014年には新型農村社会養老保険と城鎮居民社会養老保険が統合され、三レール制に治まった。統合制度は任意加入で、実態はまだ皆保険とはほど遠いが、「普惠」に向かって変化が進行中とされる（于洋 2014）。

## 2. 高齢者の福祉と居住状態

韓国と台湾は終戦まで日本の植民統治を受け、1970年代にはアジア NIEs としてめざましい経済発展を遂げ、1980年代末にほぼ同時に民主化を達成するなど、似通った発展過程を経てきた。現在はともに世界最低水準の低出生率に苦しみ、いずれ人口高齢化で日本を凌駕するであろうことは、上に見たとおりである。低出産・高齢化問題への対処では、韓国がやや先行した感があり、国民皆年金の達成も韓国の方が早かった。

表7. 65歳以上高齢者の状況(2010年前後)

	日本	韓国	台湾	中国
相対貧困率 (%)	19.4	47.0	16.6	?
自殺率(10万対)	17.9	81.9	35.8	?
独居割合 (%)	16.4	19.7	14.3	12.1

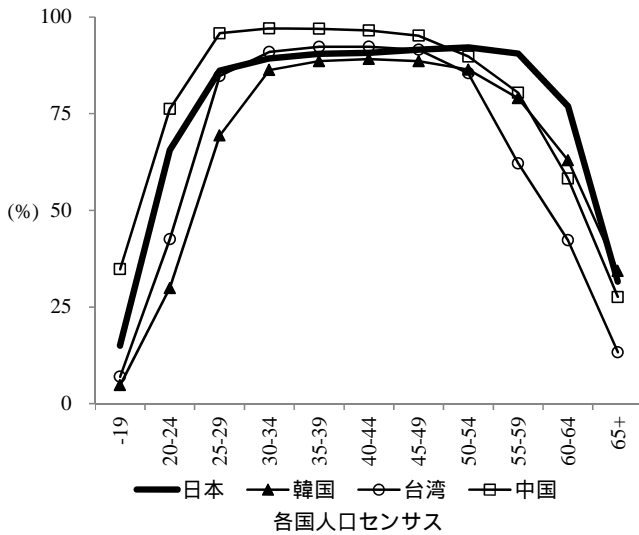
大西(2014), 薛承泰(2014), Suzuki (2014)

【社説】韓国の高齢者自殺率、日米の4～5倍とは(中央日報 2012-09-11)

台湾老人好苦悶 自殺死亡率高居全國第一(立法院 2012-04-02)

それにもかかわらず、高齢者の状態は韓国がはるかに深刻である。表7にみるように、韓国の65歳以上高齢者の貧困率と自殺率は、日本・台湾をはるかに上回っている。貧困率・自殺率に加え、老人虐待の頻度も米国・英国・カナダよりはるかに高いという報道もあった（朝鮮日報 2011年8月23日付）。韓国の高齢者は公的移転も私的移転も不足するため、働かざるを得ないとされる。図5は2010年センサスにおける各国の男子の年齢別

図5. 男子の年齢別労働力率(2010年)



労働力率だが、65歳以上では韓国(34.3%)が日本(31.5%)を上回る。70歳以上では韓国の27.1%に対し日本は22.5%で、差はさらに大きくなる。

これに対し、台湾の高齢男子の労働力率は他の三国に比べ顕著に低い。日本が55~59歳をピークに急激に労働力率が低下するのに対し、他の三国では50代から労働力の低下が始まるが、特に台湾で低下が著しい。これは60歳定年制が守られている日本と異なり、他の三国では「肩たたき」のような早期退職を促す圧力が強いことを示唆する。台湾で高齢男子の労働力率が火杭にもかかわらず、状況が韓国ほど深刻でないのは、家族支援の強さが考えられる。

表7にみるように、台湾の独居老人割合は14.3%で、日本(16.4%)や韓国(19.7%)より低い。2010年センサスにおける65歳以上の子との同居割合は52.2%で、日本(40.7%)より高い。このような高齢者の居住状態の違いが、韓国・台湾の高齢者福祉の差異の一因と考えられる。

このような高齢者の居住状態の差異は、日本統治時代の発展パターンの違いにまで遡り得る。農村が疲弊し膨大な人口が都市と国外に流出した朝鮮と異なり、日本時代の台湾では農村からの人口流出が緩慢だった。これは台湾農業が好調で、砂糖・茶・缶詰・アルコール等を日本に輸出して大幅な黒字を達成したことによる。GDPに占める第一次産業割合は、1920~40年の間に朝鮮では58.4%から43.1%まで低下したのに対し、台湾では37.8%から36.0%へと、ほぼ停滞していた。好調な農産物輸出によって、台湾の工業製品の貿易収支は均衡していたが、朝鮮は大幅な赤字だった(金洛年2004)。大地主への土地所有集中が進んだ朝鮮と異なり、台湾では1931~45年の間に富の分配がむしろ平等化した(Cumings 1997)。こうして朝鮮では農村部の荒廃と貧困化が、台湾では農村部での資本集積と経済発展が進んだ。

台湾からの輸出品は1960年代前半まで農産物が中心だったが、後半からは農村部で軽工業製品を製造し輸出する中小企業が勃興した。繊維・プラスチック・電機製品を製造する農村工業が農村部の余剰人口を吸収したため、都市化は依然として緩慢だった(石田2005)。政府は韓国のような少数の巨大企業と財閥への集中政策を採らず、多くの中小企業が日米への輸出を通じて急成長した。政府の保護策もあって、台湾の中小企業は多国籍企業の支配を回避できた(Vogel 1991)。このように少数の巨大財閥への集中と多数の中小企業の乱立という違いも、都市化のテンポに影響を与えたと考えられる。そして都市化や格差拡大が緩慢だったことは、世帯構造や居住状態に限らず儒教的家族価値が相対的に保存される結果となり、一方では韓国を上回る急激な出生力低下を招来しながら、他方では高齢者の福祉が保護されているという解釈も可能だろう。

### 3. 人口高齢化の政治学

日本では人口高齢化に伴う持続的な社会保障負担の急増を受けて、ながらく消費税率の引き上げが政治的懸案となって来たが、2014年4月にようやく8%への引き上げが実現した。しかし2015年10月に予定されていた10%への引き上げは先送りされ、いかに増税への政治的ハードルが高いかを改めて示す結果となった。社会保障・税一体改革成案(2011年6月)によると、増税分の社会保障費への充当のうち、子ども・子育て支援に充てられるのは4分の1程度で、多くは年金・医療・介護分野への充当が予定されていた。ここには人口高齢化に伴う高齢者の政治的パワーの拡大も影響していると考えられる。老人は自分でも投票し、誰もが老年になるため自分の老後を心配する中壮年層も老人福祉のために投票し、扶養・介護を肩代わりしてもらいたい老人の家族も投票する。これに対し子どもは自分で投票できず、誰も子どもに戻ることはないため中壮年層も投票してくれず、結局子育て中の親しか利害集団はいない。民主主義社会における決定は利害集団のパワーに影響され、そのパワーは集団の規模・富・動員力による。そのため人口高齢化が進むほど、老人の政治的発言力はますます強くなり、子どもは弱くなる(Preston 1984)。全国消費実態調査を用い国民移転計算分析(Ogawa et al. 2011; 2012)によると、1994年頃から60代で私的移転の出フローが現れ、2004年には70代前半まで拡大した。これは前期高齢者が、子や孫を経済的に支援していることを意味する。不況によって現役世代の生活は苦しくなったが年金は増え続けたため、成人子より老親の方が経済的余裕がある家族が増えたことが示唆されている。

手厚い社会保障制度に保護された日本の高齢者と対照的に、韓国の高齢者の状況は上述のように深刻である。朴槿恵大統領は「増税なき福祉」を公約に掲げ、非課税・減免対象の調整、地下経済の陽性化、および歳出構造の調整で高齢者福祉政策を含む事業費135兆ウォンを捻出するとした。しかし大幅な税収不足が続き、国会予算政策処の長期財政見通し報告書は(2015年1月)は統合財政収支が2021年に赤字に転換し、2033年には破綻の恐れがあると警告した。2015年2月には朴政権の「増税なき福祉」政策の続行は不可能との評価が定着し、与党セヌリ党は福祉削減を、新政治民主連合等の野党は法人税引き上げを主張した。しかし朴大統領は既定路線に固執し、与野双方から批判を買った。朴大統領、与党、野党の三者とも普遍的な増税という選択肢は念頭になく、韓国が北西欧型の社会民主主義に移行する可能性はみられない。大幅な増税がない限り、福祉は委縮した社会民主主義(大西 2014)という均衡点にとどまりつづけるだろう。

台湾で高齢者の福祉が韓国ほど悪化していないのは、子との同居割合の高さと儒教的価値の保存によって家族支援が手厚いことが主な要因と考えられる。極端に低い出生率への懸念はあるものの、当面の問題として高齢者の福祉はさほど切迫した問題になっていないようである。台湾の場合、選挙戦では中国との両江関係が圧倒的な比重を占め、社会保障政策はかすんでしまいがちである。2014年には中国とのサービス貿易協定をめぐって馬英九政権は大きく支持率を下げ、統一地方選挙でも大敗を喫した。2016年の総統選挙まで現政権のレームダック化は続くと考えられ、増税を伴う社会保障制度や低出生率対策の大幅な強化は起こり得ないと思われる。

中国は共産党独裁政権で、民主国家より政治的決断が容易に思われるが、必ずしもそうではない。出生率が置換水準未満まで低下する中で、一人っ子政策緩和の必要性は1990

年代から指摘されていた。しかし 2000 年の人口白書『中国 21 世紀の人口と発展』で一人っ子政策の必要性を強調されたのに続き、潘貴玉・張維慶・李斌・趙白鴿ら歴代の国家人口与計画生育委員会幹部が繰り返し一人っ子政策堅持の方針を発表した。また一人っ子政策によって「世界人口の 70 億人到達を 5 年遅らせた」「4 億人の人口抑制効果があった」といった成果も強調された。2013 年に「単独二孩（夫婦の一方が一人っ子なら第二子を認める）」が容認されるまでには、相当のイデオロギー闘争があったとみられる。出生抑制策を一部緩和するだけでこれだけの抵抗があるのをみると、実際に中国人口が減少を開始しても出生促進策に転換できるかは疑わしい。

中国の「未富先老」問題は、韓国・台湾より経済発展が低い段階で、韓国・台湾とほぼ同じタイミングで人口高齢化が進行することによる。当然年金・医療・介護といった社会保障制度の発展も韓国・台湾より遅れており、文化大革命と改革開放後の拝金主義によって儒教的価値観は台湾ほどよく保存されていないことから、今後は高齢者福祉の深刻な悪化が懸念される。中国政府は新型農村社会養老保険と城鎮居民社会養老保険の統合や新型都市化政策といった政策対応に加え、家族支援を強化してセーフティ・ネット整備の遅れを補おうとする意図も見せている。子の老親宅訪問を義務化した改正老年人權益保障法（2013 年）は、そのひとつの現れである。

## ・ 結語

日本は長らく東アジア唯一の先進国だったが、1970 年代に韓国・台湾・香港・シンガポールでめざましい経済発展が起こり、その流れは中国に受け継がれた。しかしながら東アジアの出生力低下は急激で、特に韓国・台湾は世界最低水準の出生率を示すに至り、今後は急激な人口減少と高齢化が予想される。既に世界で最も老いた国となった日本を含め、東アジアは欧米先進国に比べて「未富先老」現象が著しいと言える。こうした人口要因が東アジアの経済発展を阻害するなら、それはかつて従属理論が主張したような国家間の経済格差を固定化するメカニズムとして作用することになる。

19 世紀の帝国主義を通じて確立したヨーロッパ文明とその子孫（英語圏先進国）が支配する世界秩序に、最初に挑戦したのは日本だった。日本は枢軸国の一員として戦ったが、敗戦によって民主主義に転じた。アジア NIEs 諸国も開発独裁下で経済発展を実現したが、1980 年代末にはシンガポールを除いてリベラルな民主主義に移行した。現在は中国が共産党独裁下で経済発展の最中であり、リベラルな民主主義こそが政治の最終形態であるというテーゼ（Fukuyama 1992）への挑戦者とみなせる。果たして中国の発展が人口要因によって阻害されフクヤマの正しさが証明されるのか、それとも米国を押しつけて唯一の超大国となり独裁政治の優越性を示すのかは、世界史的視野からも重要な意味を持つ。

## 文献

- Becker, Gary S. (1991) *A Treatise on the Family*, Enlarged Edition, Harvard University Press, Cambridge, Massachusetts.
- Chu, C. Y. Cyrus and Ruoh-Rong Yu (2010) *Understanding Chinese Families - A*

*Comparative Study of Taiwan & Southeast China*, Oxford University Press.

- Cumings, Bruce (1997a) *Korea's Place in the Sun: A Modern History*. (ブルース・カミングス, 横田安司・小林知子訳 『現代朝鮮の歴史 世界のなかの朝鮮』明石書店, 2003)
- Cumings, Bruce (1997b) "Japanese Colonialism in Korea: A Comparative Perspective," Asia Pacific Research Center, Stanford University.  
[http://aparc.stanford.edu/publications/japanese\\_colonialism\\_in\\_korea\\_a\\_comparative\\_perspective/](http://aparc.stanford.edu/publications/japanese_colonialism_in_korea_a_comparative_perspective/)
- Easterlin, R. A. (1978) "What Will 1984 Be Like? Socioeconomic Implications of Recent Twists in Age Structure," *Demography*, Vol. 15, No. 4, pp. 397-421.
- Eisenstadt, S. N. (1996) *Japanese Civilization: A Comparative View* (S・N・アイゼンシュタット, 梅津順一・柏岡富英訳 『日本 比較文明論的考察』岩波書店, 2004)
- Fukuyama, Francis (1992) *The End of History and the Last Man* (フランシス・フクヤマ, 渡部昇一訳 『歴史の終わり』三笠書房, 1992)
- Fukuyama, Francis (1995) *Trust: The Social Virtues and the Creation of Prosperity* (フランシス・フクヤマ, 加藤寛訳 『「信」無くば立たず』三笠書房, 1996)
- Goldstein, Joshua R., Tomas Sobotka and Aiva Jasilioniene (2009) "The End of 'Lowest-Low' Fertility?" *Population and Development Review*, Vol. 35, No. 4, pp. 663-699.
- Griffis, William Elliot. 1876. *The Mikado's Empire* (グリフィス, 山下英一訳 『明治日本体験記』平凡社東洋文庫, 1984.)
- Huntington, Samuel P. (1996) *The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order*, (サミュエル・ハンチントン, 鈴木主税訳 『文明の衝突』集英社, 1998)
- Kohler, Hans-Peter, Francesco C. Billari and José Antonio Ortega (2002) "The Emergence of Lowest-Low Fertility in Europe during the 1990s," *Population and Development Review*, Vol. 28, pp. 641-681.
- Lutz, W., V. Skirbekk, and M. R. Testa (2006) "The Low Fertility Trap Hypothesis: Forces that May Lead to Further Postponement and Fewer Births in Europe," *Vienna Yearbook of Population Research* 2006, pp. 115-151.
- Martin, L. G. and S. Culter (1983) "Mortality Decline and Japanese Family Structure," *Population and Development Review*, Vol. 9, No. 4, pp. 633-649.
- McDonald, P. (2000) "Gender equity in theories of fertility transition," *Population and Development Review* Vol. 26, No. 3, pp. 427-440.
- McDonald, Peter (2009) "Explanations of Low Fertility in East Asia - A Comparative Perspective," in Jones, Gavin, P. T. Straughan and Angelique Chan (eds.), *Ultra-low Fertility in Pacific Asia*, Routledge, London, 2009, pp. 23-39.
- Mosk, Carl (1995) "Household Structure and Labor Markets in Postwar Japan," *Journal of Family History*, Vol.20, No.1, pp. 103-125.
- Murphey, Rhoads. 2009. *East Asia: A New History, Fifth Edition*. Longman.
- Ogawa, Naohiro, Rikiya Matsukura and Amonthep Chawla (2011) "The Elderly as Latent Assets in Aging Japan," in Ronald Lee and Andrew Mason (eds.) *Population Aging and the Generational Economy*, Edward Elgar, Cheltenham, UK, pp. 475-487.



- Ogawa, Naohiro, Sang-Hyop Lee, Rikiya Matsukura, An-Chi Tung, and Mun Sim Lai (2012) "Population Aging, Economic Growth, and Intergenerational Transfers in Japan: How Dire Are the Prospects?" in Park, Donghyun, Sang-Hyop Lee and Andrew Mason (eds.), *Aging, Economic Growth, and Old-Age Security in Asia*, Cheltenham: Edward Elgar, pp. 231-276
- Perry, Matthew Calbraith (1856) *Narrative of the Expedition of an American Squadron to the China Seas and Japan*(土屋喬夫・玉城肇訳『ペルリ提督日本遠征記』岩波文庫, 1948.)
- Preston, Samuel H. (1984) "Children and the Elderly: Divergent Paths for America's Dependents," *Demography* Vol. 21, No. 4, pp. 435-457.
- Reher, David Sven (1998) "Family Ties in Western Europe: Persistent Contrasts," *Population and Development Review*, Vol. 24, No. 2, pp. 203-234.
- Rindfuss, Ronald R., Minja Kim Choe, Larry L. Bumpass and Yong-Chan Byun (2004) "Intergenerational Relations," in Noriko O. Tsuya and Larry L. Bumpass (eds.) *Marriage, Work and Family Life in Comparative Perspective: Japan, South Korea and the United States*, University of Hawaii Press, pp. 54-75.
- Screech, Timon. 2005. *Japan Entolled and Deciried - Carl Peter Thunberg and the Shogun's Realm, 1775-1796*. London: Routledge.
- Suzuki, Toru (2014) *Low Fertility and Population Aging in Japan and Eastern Asia*, Tokyo: Springer.
- World Economy Forum (2013) *The Global Gender Gap Report 2013*.
- United Nations Development Programme (2013) *Human Development Report 2013*.
- United Nations Population Division (2013) *World Population Prospects: The 2012 Revision*.
- van de Kaa, Dirk (1987) "Europe's Second Demographic Transition," *Population Bulletin*, Vol. 42, No. 1.
- Vogel, Ezra F. (1991) *The Four Little Dragons*(エズラ・F・ヴォーゲル, 渡辺利夫訳『アジア四小龍 - いかにして今日を築いたか』中公新書, 1993)
- 尹豪 (2013)「中国の人口高齢化と高齢者の年金制度」鈴木透編『東アジア低出生力国における人口高齢化の展望と対策に関する国際比較研究 平成 24 年度総括研究報告書』pp. 31-41.
- 于洋 (2014)「「適度」と「普惠」の視点からみる中国皆年金体制のゆくえ」『海外社会保障研究』 No. 189, pp. 4-16.
- 梅棹忠夫 (1957)『文明の生態史観ほか』中公クラシックス, 2002.
- 殷棋洙, 本町千景訳 (2009)「朝鮮後期の多様な家の継承方式 - 義城金氏を事例に - 」落合恵美子・小島宏・八木透編『歴史人口学と比較家族史』早稲田大学出版部, pp. 167-202.
- 大西裕 (2014)『先進国・韓国の憂鬱 - 少子高齢化、経済格差、グローバル化』中公新書.
- 加地伸行 (1997)『現代中国学 - 阿Q は死んだか』中公新書.
- 川島武宜 (1957)『イデオロギーとしての家族制度』岩波書店.
- 官文娜 (2009)「婚姻・養子形態に見る日中親族血縁構造の歴史的考察」落合恵美子・小島宏・八木透編『歴史人口学と比較家族史』早稲田大学出版部, pp. 130-166.

- 金成垣 (2011) 「韓国における年金制度と女性 - 後発国の文脈から」 『海外社会保障研究』 No. 175, pp. 70-82
- 金洛年 (2004) 「植民地期台湾と朝鮮の工業化」 堀和生・中村哲編著 『日本資本主義と朝鮮・台湾 - 帝国主義下の経済変動』 京都大学学術出版会, pp. 3-28.
- 金領祐 (2001) 「韓国における公的年金制度の動向」 『海外社会保障研究』 No.137, pp. 86-94.
- 桑原隲蔵 (1927) 『中国の孝道』 宮崎一定校訂, 講談社学術文庫, 1977.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2013b) 『日本の世帯数の将来推計 (全国推計) [2013(平成25)年1月推計]』 人口問題研究資料第329号.
- 施利平 (2008) 「戦後日本の親子・親族関係の持続と変化」 『家族社会学研究』 第20巻第2号, pp. 20-33.
- 田淵六郎・中里英樹 (2004) 「老親と成人子との居住関係 - 同居・隣居・近居・遠居をめぐって - 」 渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編 『現代家族の構造と変容 - 全国家族調査[NFRJ98]による計量分析』 東京大学出版会, pp. 121-148.
- 陳小紅 (2009) 「台湾社会政策の発展 - 示唆と展望 - 」 埋橋孝文・木村清美・戸谷裕之編 『東アジアの社会保障 - 日本・韓国・台湾の現状と課題』 ナカニシヤ出版, pp. 138-163.
- エマニュエル・トッド, 石崎晴己編 (2001) 『世界像革命』 藤原書店.
- 西岡八郎 (2000) 「日本における成人子と親との関係 成人子と老親の居住関係を中心に」 『人口問題研究』 第56巻第3号, pp. 34-55
- 平井昌子 (2008) 『日本の家族とライフコース』 ミネルヴァ書房 .

(2001) 「 : ' ' 」 『가』 13-1, pp. 1-29.

(2002) 「 가 ' ? 」 『 』 4 , pp. 11-35.

(2011) 『 : 2010 ~2060 』

- 國家發展委員會人力發展處 (2014) 『老年經濟安全制度專刊』
- 行政院經濟建設委員會 (2010) 『2010 年至 2060 年 臺灣人口推計』
- 行政院主計總處 (2013) 「我國 HDI、GII 分別排名全球第 23 位及第 2 位」 『國情統計通報』 第 105 號.